

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	保健福祉部	
	課名	長寿福祉課	
	係名	長寿支援係	
	記入者		電話(内線) 153

1. 事業の概要		(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続	(2) 事務事業 の名称	一般介護予防事業	(3) 事業の 優先度	A
(4) 総合計画での位置づけ				(6) 事業主体		市	
① 事業の区分	主要事業			(7) 予算・ 財源等 の種別		事業の性質 一般事業費(ソフト事業)	
② 施策コード	14399	(総合計画掲載 ^ハ -ゾ ^ニ 62 ^ハ -ゾ ^ニ)		会計区分		特別会計	
基本目標(政策)	1ともに支えあい、安心して暮らせる社会福祉の充実(保健・福祉)			財源区分		国県補助	
基本施策	1-4ゆとりをもって暮らせる高齢者福祉の充実(高齢者福祉)			予算科目		款 3 項 2 目 1	
施策	③介護予防の推進			予算書上の 事業名称		介護予防把握事業ほか (予算書 273 ^ハ -ゾ ^ニ に掲載)	
施策内容	その他			(8) 事務分類		自治事務	
(5) 事業期間	開始	昭和 12 年 4 月から	終了	年 月まで (力年)	根拠法令	介護保険法	

2. 事業の目的及び内容	
(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)
第1号被保険者	全ての高齢者が、介護予防の知識を身につけ、心身の健康に寄与する活動に取り組むことのできる環境を作る。
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)
①健康教育事業 健康増進やロコモティブ症候群予防を目的とした各種介護予防教室開催。また、介護予防における知識の普及啓発を図る為の講演会、健康相談、健康教育の開催。	
②地域介護予防活動支援事業 「介護予防サポーター」及び「シルバーリハビリ体操3級指導士」の養成。並びに、人材育成のためのスキルアップ研修会実施。また、閉じこもり防止を図るために、高齢者の居場所(サロン)づくりを支援する。	
(5) 事業をとりまく環境の変化 (社会環境、市民ニーズ等) や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応	
元気なうちから健康づくりや介護予防の取組を推進するため、高齢者自身が知識を習得し、自ら取り組むことができるよう支援することが重要である。平成29年4月より介護予防・日常生活支援総合事業へ移行するにあたり、介護予防の取組を強化するため、住民主体の通いの場へのリハビリ専門職等の参画を組み入れていく予定である。また、今年度より介護予防事業費を廃止し、健康教育事業費へと組み入れた。	

3. 事業コスト			
行政評価 実施計画	実績内容の評価	検討・改善	検討・改善内容を反映
● 予算内訳	実績額 (千円)	当初予算額 (千円)	計画額・見込額 (千円)
	27 年度	28 年度	29 年度 30 年度 31 年度
事業内容			
健康教育事業	272	2,252	
地域介護予防活動支援事業	317	422	
介護予防事業開催事業費	1,534		
地域リハビリテーション活動支援事業			
合計	2,123	2,674	
国庫支出金 (千円)	530	668	
県支出金 (千円)	265	334	
地方債 (千円)			
その他特定財源 (千円)	594	748	
一般財源 (千円)	734	924	
合計 (千円)	2,123	2,674	
補助・起債制度名	地域支援事業交付金	地域支援事業交付金	

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）

指標の名称		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）							
指標名	講座・教室の開催数	目標値		720	770	770	820
		実績(見込)値	719	720			
指標名		目標値					
		実績(見込)値					
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）							
指標名	講座・教室の開催数	目標値		720	770	770	820
		実績(見込)値	719	720	770	770	820
		達成率	87.7 %	87.8 %			
指標名	講座・教室の参加人数(延べ)	目標値		11,450	11,950	12,200	12,700
		実績(見込)値	11,202	11,450	11,950	12,200	12,700
		達成率	88.2 %	90.2 %			

5. 事業評価

(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて、平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。

高齢者の生きがいづくりや高齢者同士の見守り、支えあい強化のため、介護予防サポーターによる高齢者の集いの場(高齢者サロン)を開催した。

(2) 項目別評価

評価項目・客観的評価				理由
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	高齢化が進展するなか、高齢者自身の介護予防活動を推進する必要性は高い。
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	介護保険の保険者である行政(市)が実施すべき事業である。
	手段の妥当性	A	妥当である	行政が市民団体(ボランティア)と協働しながら介護予防活動に取り組んでおり、妥当である。
効率性	コスト効率 人員効率	B	どちらとも言えない	参加者に偏りがみられている部分もあり、参加していない高齢者の掘り起しも含め、啓発と勧奨活動を検討する必要がある。
公平性	受益者の偏り	B	どちらとも言えない	上記に同じ
有効性	成果の向上	B	どちらとも言えない	上記に同じ
進捗度	事業の進捗	B	どちらとも言えない	上記に同じ

(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。

高齢化が進展する中で、高齢者自身が自らの健康増進や介護予防に取り組むことが重要である。また、高齢者の集いの場(サロン活動)では住民主体の地域での見守りや支えあいによる地域づくりがひいては介護予防につながると国でも推奨されている事業であるが、地域で活動できる人材が不足していることと、住民自身の意識の改変が必要である。

(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？

介護予防サポーター、シルバーリハビリ体操指導士を養成し、地域で活動できる人材を育成するとともに、高齢者のニーズにあった教室を開催し、介護予防の知識の普及啓発に取り組む。

6. 事業の方向性判断

評価主体	28年度以降の事業の方向性	評価理由・根拠
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う	改善・改革しながら継続 (成果向上・コスト維持又はコスト削減、成果維持・コスト維持又はコスト削減)	注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う	改善・改革しながら継続 (成果向上・コスト維持又はコスト削減、成果維持・コスト維持又はコスト削減)	介護予防事業は、介護給付費を抑制する観点からも重要な事業である。今後は高齢者のニーズを的確に把握するとともに、事業の普及・啓発を進め参加者の拡大に努める。
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う		上記評価のとおり。